【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第52期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	伊豆シャボテンリゾート株式会社
【英訳名】	Izu Shaboten Resort Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉村　浩太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目８番４号
【電話番号】	03-5464-2380
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長　　桑原　亮介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目８番４号
【電話番号】	03-5464-2380
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長　　桑原　亮介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,839,916	2,972,830	5,591,906
経常利益	(千円)	642,789	669,105	1,211,885
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	441,308	449,781	839,823
中間包括利益又は包括利益	(千円)	495,200	444,889	836,651
純資産額	(千円)	5,991,417	6,415,662	6,342,231
総資産額	(千円)	7,375,145	7,735,664	7,799,549
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	23.88	24.25	45.41
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	23.71	24.13	45.10
自己資本比率	(%)	81.0	82.8	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	649,344	595,236	1,310,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△339,219	△517,104	△523,125
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△298,166	△398,116	△327,051
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	1,907,919	2,036,364	2,356,799

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を巡る不確実性や相次ぐ生活用品の値上げにより消費者の生活防衛意識は一段と高まり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社が展開する各レジャー施設では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各施設の入園者数と売上確保に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高2,972百万円（前年同中間期に比べ4.7%増）、営業利益633百万円（前年同中間期に比べ2.8%増）、経常利益669百万円（前年同中間期に比べ4.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益449百万円（前年同中間期に比べ1.9%増）となりました。６月および９月の長雨により来場者数の減少が見られましたが、レジャー事業においては本年３月に取得した城ケ崎エリアにおける食事処であるぼら納屋及び灯台下の売店である城ケ崎ビューテラスが売上高の増加に寄与し、ホテル事業においてはスカイヒルホテル伊豆高原の客室増が寄与しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①レジャー事業

レジャー事業は、伊豆半島に所在する、株式会社伊豆シャボテン公園が運営する伊豆シャボテン動物公園をはじめとする各公園からなります。売上高は1,936百万円（前年同中間連結会計期間比8.3%増）、セグメント利益は400百万円（前年同中間連結会計期間比7.4%増）となりました。

②アニタッチ事業

アニタッチ事業は、アニタッチみなとみらいをはじめとする全国６カ所にある動物ふれあい施設であるアニタッチ各店舗からなります。売上高は619百万円（前年同中間連結会計期間比7.3%減）、セグメント利益は169百万円（前年同中間連結会計期間比15.8%減）となりました。

③ホテル事業

ホテル事業は、株式会社伊豆ドリームビレッジが運営する伊豆シャボテンヴィレッジをはじめとする各宿泊施設からなります。売上高は416百万円（前年同中間連結会計期間比8.8%増）、セグメント利益は64百万円（前年同中間連結会計期間比65.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

１.資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて364百万円減少し、2,771百万円となりました。これは主として、現金及び預金が376百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し、4,964百万円となりました。これは主として、投資有価証券が145百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、7,735百万円となりました。

２.負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、655百万円となりました。これは主として、未払金が65百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、664百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が30百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて137百万円減少し、1,320百万円となりました。

３.純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、6,415百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から82.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ320万円減少し、2,036百万円（前年同中間期は1,907百万円）となりました。

１.営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、595百万円（前年同中間期は649百万円の資金獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間期純利益の670百万円によるものであります。

２.投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、517百万円（前年同中間期は339百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の366百万円によるものであります。

３.財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、398百万円（前年同中間期は298百万円の資金使用）となりました。これは主として、配当金の支払額の366百万円によるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,572,768	18,572,768	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。 完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,572,768	18,572,768	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	18,572,768	―	146,095	―	1,624,595

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202 観音ビル	1,359,750	7.33
柏温泉リゾート株式会社	東京都港区南青山7-8-4	1,205,000	6.5
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,200,000	6.47
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,200,000	6.47
株式会社広共	広島県広島市中区本通9-30	900,000	4.85
株式会社ＲＮＤ	広島県広島市中区本通9-30-102	700,000	3.77
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	650,000	3.5
有限会社ＭＢＬ	東京都港区南青山7-8-4	625,000	3.37
株式会社ハッピーリゾート	東京都港区南青山7-8-4	511,850	2.76
株式会社広共コーポレーション	東京都港区南青山7-8-4	468,450	2.53
計	―	8,820,050	47.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,345,700	183,457	―
単元未満株式	普通株式 202,168	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,572,768	―	―
総株主の議決権	―	183,457	―

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,500株（議決権の数145個）、「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート株式会社	東京都港区南青山７-８-４	24,900	0	24,900	0.13
計	―	24,900	0	24,900	0.13

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＫＤＡ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,799	2,320,364
売掛金及び契約資産	312,678	238,364
商品等	87,954	100,452
その他	38,347	112,452
流動資産合計	3,135,780	2,771,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,315,602	2,366,358
土地	316,235	335,448
その他（純額）	446,974	506,120
有形固定資産合計	3,078,813	3,207,927
無形固定資産		
のれん	644,311	598,122
ソフトウエア	6,763	4,435
その他	8,207	7,845
無形固定資産合計	659,282	610,403
投資その他の資産		
関係会社株式	201,464	208,887
投資有価証券	188,878	334,466
長期化営業債権	3,156	3,156
破産更生債権等	754	754
繰延税金資産	119,128	120,249
その他	416,201	482,096
貸倒引当金	△3,911	△3,911
投資その他の資産合計	925,673	1,145,699
固定資産合計	4,663,769	4,964,029
資産合計	7,799,549	7,735,664

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,170	52,136
未払金	251,417	186,102
前受金	6,954	7,768
預り金	4,050	10,716
１年内返済予定の長期借入金	30,148	25,368
未払法人税等	231,595	239,412
賞与引当金	38,303	46,590
その他	126,059	87,875
流動負債合計	749,701	655,969
固定負債		
退職給付に係る負債	285,015	254,046
リース債務	16,658	12,480
長期借入金	288,475	275,791
資産除去債務	83,847	84,085
その他	33,620	37,629
固定負債合計	707,616	664,032
負債合計	1,457,318	1,320,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,095	146,095
資本剰余金	1,863,228	1,863,228
利益剰余金	4,350,786	4,429,591
自己株式	△17,332	△17,813
株主資本合計	6,342,778	6,421,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,796	△16,688
その他の包括利益累計額合計	△11,796	△16,688
新株予約権	11,249	11,249
純資産合計	6,342,231	6,415,662
負債純資産合計	7,799,549	7,735,664

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,839,916	2,972,830
売上原価	576,443	609,624
売上総利益	2,263,473	2,363,206
販売費及び一般管理費	※1 1,647,277	※1 1,729,953
営業利益	616,196	633,253
営業外収益		
受取利息	1,851	4,293
受取配当金	5,102	5,453
為替差益	1,070	-
受取賃貸料	1,932	2,660
受取手数料	720	721
持分法による投資利益	7,546	6,402
保険解約返戻金	1,425	10,976
その他	8,861	7,888
営業外収益合計	28,510	38,396
営業外費用		
支払利息	1,756	2,093
為替差損	-	450
その他	160	-
営業外費用合計	1,917	2,544
経常利益	642,789	669,105
特別利益		
固定資産売却益	-	600
受取保険金	669	385
特別利益合計	669	985
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	643,459	670,091
法人税、住民税及び事業税	218,977	221,430
法人税等調整額	△16,827	△1,120
法人税等合計	202,150	220,310
中間純利益	441,308	449,781
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	441,308	449,781

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	441,308	449,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,340	△5,912
持分法適用会社に対する持分相当額	2,551	1,020
その他の包括利益合計	53,891	△4,892
中間包括利益	495,200	444,889
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	495,200	444,889
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	643,459	670,091
減価償却費	209,355	213,458
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,641	△30,968
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,312	8,286
受取利息及び受取配当金	△6,953	△9,746
支払利息	1,756	2,093
為替差損益（△は益）	△1,070	450
持分法による投資損益（△は益）	△7,546	△6,402
のれん償却額	45,627	46,189
売上債権の増減額（△は増加）	90,428	75,127
商品等の増減額（△は増加）	△43	△12,498
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,734	△9,033
前渡金の増減額（△は増加）	△34,682	△59,099
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,622	△14,041
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,624	△38,530
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△34,616	△22,859
受取保険金	△669	△385
その他	△16,171	△12,323
小計	879,845	799,806
利息及び配当金の受取額	6,945	9,730
利息の支払額	△1,756	△2,093
法人税等の支払額	△236,359	△212,592
保険金の受取額	669	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,344	595,236

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△259,023	△112,000
定期預金の払戻による収入	101,028	168,000
投資有価証券の取得による支出	-	△151,500
有形固定資産の取得による支出	△170,866	△366,680
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△55,412
その他	△10,342	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,219	△517,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,962	△17,464
配当金の支払額	△273,386	△366,824
株式の発行による収入	11,000	-
その他の支出	△12,818	△13,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,166	△398,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	△450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,028	△320,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,891	2,356,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,907,919	※1 2,036,364

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
給与手当	467,423	494,918
減価償却費	209,355	213,458
賞与引当金繰入額	45,073	42,684
退職給付費用	23,038	13,502

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	2,238,919	2,320,364
預入期間が３か月を超える定期預金	△331,000	△284,000
現金及び現金同等物	1,907,919	2,036,364

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,834	15.00	2025年３月31日	2025年６月27日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	370,976	20.00	2026年３月31日	2026年６月26日

(注) １株当たり配当額には、記念配当５円を含んでおります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
報告セグメント	区分	レジャー事業	レジャー事業
	伊豆シャボテン動物公園	1,059,769	1,146,660
	伊豆ぐらんぱる公園	781,535	820,963
	ニューヨークランプミュージアム＆フラワーガーデン・伊豆海洋公園	153,758	240,528
	売上高控除	△206,274	△271,333
	顧客との契約から生じる収益	1,788,789	1,936,818
	その他の収益	―	―
	外部顧客への売上高	1,788,789	1,936,818
	区分	アニタッチ事業	アニタッチ事業
	アニタッチ	668,599	624,719
	売上高控除	―	△5,039
	顧客との契約から生じる収益	668,559	619,680
	その他の収益	―	―
	外部顧客への売上高	668,599	619,680
	区分	ホテル事業	ホテル事業
	伊豆ドリームビレッジ	382,485	416,291
	顧客との契約から生じる収益	382,485	416,291
	その他の収益	―	―
	外部顧客への売上高	382,485	416,291
区分		その他	その他
その他		42	40
顧客との契約から生じる収益		42	40
その他の収益		―	―
外部顧客への売上高		42	40
外部顧客への売上高合計		2,839,916	2,972,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	レジャー事業	アニタッチ事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,788,789	668,599	382,485	2,839,874	42	2,839,916	―	2,839,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	582	―	―	582	―	582	△582	―
計	1,789,372	668,599	382,485	2,840,457	42	2,840,499	△582	2,839,916
セグメント利益又は損失(△)	373,399	200,976	39,028	613,404	△225	613,178	3,017	616,196

(注) １．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、投資事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額3,017千円は、セグメント間取引消去によるものです。
３．セグメント利益又は損失(△)の合計額に調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	レジャー事業	アニタッチ事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,936,818	619,680	416,291	2,972,790	40	2,972,830	―	2,972,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	612	―	276	889	―	889	△889	―
計	1,937,431	619,680	416,567	2,973,679	40	2,973,720	△889	2,972,830
セグメント利益又は損失(△)	400,864	169,262	64,514	634,641	△4,098	630,542	2,710	633,253

(注) １．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、投資事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額2,710千円は、セグメント間取引消去によるものです。
３．セグメント利益又は損失(△)の合計額に調整額を加えた額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	23円88銭	24円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	441,308	449,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	441,308	449,781
普通株式の期中平均株式数(株)	18,479,370	18,548,267
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	23円71銭	24円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	135,771	93,630
(うち新株予約権(株))	(135,771)	(93,630)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会　御中

KDA監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛　利　　優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上　野　　宜春

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。